様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２７ 年　 ６ 月　 １ 日現在

機関番号：１１３０１
研究種目：基盤研究(B)
研究期間：2010～2014
課題番号：２２３２００９２

研究課題名（和文）在日インドネシア人児童生徒の日本語習得と継承言語習得に関する基礎的研究

研究課題名（英文）A preliminary research on the acquisition of Japanese and Indonesian by the children of Indonesian migrant workers in Japan

研究代表者
助川　泰彦（Sukegawa, Yasuhiko）

東北大学・高度教養教育・学生支援機構・教授

研究者番号：７０２４１５６０

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　12,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では茨城県大洗町のミナハサ地方出身日系インドネシア人就労者の子女を対象とし日本語習得と母語継承について聞き取り調査と言語能力の調査を縦断的な悉皆調査を試みた。コミュニティメンバーは全員がプロテスタントないしカトリック教徒で、教会活動に熱心な家族の子女については比較的詳細なデータを得ることができた。日本語習得については従来から多くの研究で指摘されてきたとおり、到着時年齢が重要なファクターであることの追認に留まった。一方、継承言語の習得についてはキリスト教徒としてのアイデンティティが重要な役割を果たしていることが窺えた。一部の洗礼を受けた者の中に高度なインドネシア語の習得が見られた。

研究成果の概要（英文）：A longitudinal observation on Japanese language acquisition and heritage language acquisition were conducted to the children of Minahasan Indonesian migrant worker families living in Oaraimachi town in Ibaraki Prefecture. After the observation and measurement of language competence, we came up with the conclusion that the age factor of arrival time is quite important whether the children successfully learn the Japanese or not. As for the heritage language acquisition, Indonesian acquisition, seemed to depend on the children’s commitment to Christian church activities. Those who were baptized showed an apparent progress in Indonesian language in a short time. Those who are not active at the church, however, did not show progress nor interest in Indonesian language.

研究分野：日本語教育学

キーワード：インドネシア人　移住労働者　外国人子女　継承言語

１．研究開始当初の背景

(1)移民受け入れ先進国のひとつであるアメリカではスティーブン・クラッシェンやその弟子のルーシー・ツェーらが「移民はなぜ英語を習得しないのか」（"Why Don't They Learn English"）という著書（2001年、コロンビア大学出版）において、一般社会が移民の英語習得に対して抱いている偏見を、多角的なデータから再検討し、適切な言語政策、適切な学校教育、適切な社会サポートのあり方を提唱している。このクラッシェンの著書はおよそ 10 年前に行われた調査研究に基づくものであるが、その内容はあたかも 21 世紀初頭から急速に外国人労働者、配偶者、児童生徒の増加し始めた日本の近未来について語っているかのようのであり、本研究応募者らにとってのひとつの指針となっている。

(2)我々応募者２名は平成 19 年度から平成 22 年度までの基盤研究（B）「インドネシア人就労者による第二言語自然習得に影響する要因の多角的研究」によって、同地域のインドネシア人就労者の日本語使用の実態を細部に渡って調査し、100 名に対する面接調査を行った結果 95 パーセントが初級レベルの日本語能力にとどまり、ジョン・シューマンが「ピジン化仮説」で主張したような現象が現前として起きていることを確認した。このような事実を踏まえて、「多文化共生社会」という呼称で話題になる日本社会の将来のあるべき姿を実現するにはどのような政策、教育、社会インフラが必要なのかを考えることは言語研究者の責務であると考え、研究目的に述べたような成果を目指して研究計画を立案したものである。

２．研究の目的

(1)本研究では茨城県大洗町で就労するおよそ 400 名のミナハサ地方出身インドネシア人労働者コニュニティ対象にして、（１）日本語自然習得が多くの者において進んでいない要因、（２）学齢期の児童生徒がいる家庭において、両親の日本語能力不足が日本移住第二世代に相当する児童生徒の日本語習得にどのような影響を及ぼしているか、（３）それら児童生徒の継承言語習得の実態、の３点をめぐって調査を行い、将来ますます多言語多文化社会化する日本社会にとってのひとつのモデルケースとして、その実態を正確に記録することを第一の目的とする。

(2)また、およそ 20 年前に移住の始まった同地域では当初の独身者による短期的滞在型から夫婦･家族による長期滞在および永住指向へと滞在期間の長期化がおこり始め、国内他地域のブラジル人コミュニティと同様に日本で教育を受けるインドネシア人児童生徒の数が漸増してきた。これに伴い、家庭内での言語コミュニケーションにおける言語能力ギャップの問題や児童生徒の学習支援や中学･高校進学時の保護者による学業その他周辺的なサポートの不足が顕在化するようになり、当事者および学校関係者の間でもその認識が高まってきた。こうしたコミュニティ内部の変化に対応して、本研究ではインドネシア人児童生徒の日本語習得に加えて、継承言語の習得の問題を当該コミュニティにとっての重要な課題であると捉え、いくつかの手法によりその実態を明らかにし、望ましい対処方法を考えることを研究の目的のひとつに据えた。

３．研究の方法

　主に参与観察と個別面接を手法として質的な研究方法をとる。

(1)具体的には、（１）現在の小中学校での学習上の諸問題の洗い出し作業、（２）東北大学在籍インドネシア人留学生による遠隔的学業サポート体制の構築の準備、（３）大洗町教育委員会との打合せ、（４）当該小中学校の教科書分析、カリキュラム分析、（５）保護者への聞取り、（６）当該児童への聞取り、などの作業を行う。

　（１）の日曜学校の活動についてはこれまでにも参与観察を繰り返し行ってきており、参加児童生徒のインドネシア語能力に上下の差が大きいことが分かった。その主たる原因は家庭環境であることが予測される。大洗在住インドネシア人小学生のうちで最もインドネシア語能力の高い女児Ａの場合、幼稚園から小学校低学年の年代において、祖父母を日本に呼び寄せて３世代同居をしていた。そのため、同女児はアパートに帰れば両親が職場にいても、祖父母と常にインドネシア語ないし地方語でコミュニケーションを行っていた。一方、同年齢で日本語が圧倒的に優勢な児童らの場合は２世代同居であるため、両親が残業で帰宅の遅い場合は日本人の友達と遊んだり、日本のテレビを見て過ごしたりする時間が長いため、インドネシア語のインプットが非常に少なくなり、２言語の均衡性は保てなかったのではないかと予測できる。２言語の均衡性または、継承言語能力がどの程度まで進んでいるのかを計測するために、本研究チームでは「かえるくん、どこ？」という文字のない絵本により、２言語でストーリーテリングを行わせるというタスクによりデータを得ることとした。また、一部の均衡性の高い児童生徒に対しては、言語の流暢性のひとつである「話速」という指標に注目してデータを取り、定量的に観察する実験を試みた。和速を計るには読み慣れた文章が望ましいので、キリスト教徒である被験者を対象にプロテスタント教会の「主の祈り」を日本語とインドネシア語で音読させて、それぞれを一音節あたりどれだけの速度で発話しているかを音響音声学的に計測するという方法を考え、数度の予行を経てデータを収集した。（２）～（４）については当該地域を訪問する都度に面談を行い半構造化インタビューにより現状および当事者に感想と意見を把握する。（５）については教会活動における参与観察、特に日曜学校での保護者による継承言語学習促進の活動の観察を通じて観察者としてデータを収集する作業と平行して、聞き取り調査によってデータを収集するという手法を取る。（６）の当該児童生徒への聞き取りについては、先述の２言語能力の測定作業の際にインドネシア語使用をする理由、あるいはしない理由について自由に述べてもらい、幼児期ないしは小学校低学年の頃を振り返ってその後の自分のアイデンティティ、日本社会およびインドネシアへの帰属意識の変容というトピックを中心とした聞き取り調査を進める。

４．研究成果

（１）コミュニティには保護者の移動により固定的ではないが研究期間中に常時２０名前後の在学児童生徒が居住、修学をしていた。このうちおよそ８割程度の児童生徒およびその保護者に縦断的に調査を行い、どのような学習上の問題に直面しているか、将来の進学についてどのようなビジョンを持っているか、実際に高校進学ではどのような結果が出たかなどについて調査を行い、データを収集した。その結果大半の児童生徒は学校での使用言語であり、テレビや日常生活のうち友人や兄弟で使用する言語である日本語能力の方が圧倒的に優位となっており、両親や成人のインドネシア人からインドネシア語ないしインドネシア語マナド方言で話しかけられた場合は、単純な内容であればおおよそ意味は推測して理解できるものの、インドネシア語を発話することはほとんど行われていないこ

とが参与観察の結果から明らかになった。これは年齢の低い幼稚園児や保育所に通う年代でも同様の傾向が見られた。保護者がどれほど家庭内や教会の活動でインドネシア語を使用しても、家を出て同年代の子供と接する場合には後者の影響の方が高く、インドネシア語による自然な発語がおきにくいことが分かった。こうした傾向に反する唯一の事例は、祖父母と同居していた女子生徒の事例で、両親は工場で比較的夜遅い時間まで働いていてインドネシア語でコミュニケーションを取る機会が少なかったが、祖父母が家に常にいたために、小学校から帰宅すると祖父母から常にインドネシア語で話しかけられるという環境に小学校中学年から高学年にかけて３年程度おかれた結果、当該コミュニティの中でもっとも高いインドネシア語の発話能力を習得した。また、この生徒には親類に英語とインドネシア語のバイリンガルでインドネシア国営航空会社のキャビンアテンダントをしている女性親族がいて、日本に仕事で来る折に度々会っており、そのキャビンアテンダントを将来のキャリア形成のロールモデルと看做していることが分かった。このことから、日本語オンリーではなく、インドネシア語や英語を話すことが社会で自己実現をするために非常に有効なことであると小学生のうちに自覚を持っており、多言語話者になることを肯定的に捉えていることが数少ないバイリンガル児童に成長した要因であることが分かった。

また、一部の日本語インドネシア語バイリンガルの児童には言語能力の測定を行い、インドネシア人としてのアイデンティティ形成と継承言語習得の間に強い関係のあることを明らかにした。大洗町のひとつの有力な教会に一時期ではあるが、日本語インドネシア語バイリンガルのインドネシア人牧師が専従牧師として赴任していた時期があり、その牧師の夫人もインドネシア語に堪能であったことから、教会の礼拝や聖書の学習会を日本語で行う時期がしばらくあった。この期間に４名のインドネシア人中学生が洗礼を受けることになった。インタビューの結果、それまでの礼拝が全てインドネシア語で行われていたためにほとんど理解することができなかったのでキリスト教に入信する気持ちが起きなかったが、当該牧師夫妻の日本語による礼拝や学習会によってキリスト教を理解し、入信する決意が固まったと語っていた。そして、キリスト教に入信したことにより、インドネシア人コミュニティの成員としてのアイデンティティが形成され、それまでの日本語オンリーだった生活から、インドネシア文化、インドネシア語も自分のアイデンティティの一部であると考えるようになったとの発言がこれらの児童生徒に共通して聞かれた。

また、一部にはグローバル化の進む現代日本においてインドネシア語習得がキャリア形成に役立つことを知り、道具的な動機から継承言語の習得を進めている生徒がいることも明らかになった。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計０件）

〔学会発表〕（計３件）

(1)

発表者：助川泰彦（東北大学）

題名：在日インドネシア人児童生徒の日本語とインドネシア語の 発音能力と民族アイデンティティ

学会等名：2014 年度第 8 回日本語教育学会研究集会

発表年月日：2014 年 11 月 15 日

発表場所：盛岡大学（岩手県滝沢市）

(2)

発表者：助川泰彦(東北大学),吹原豊(福岡女子大学)

発表題名：日本のインドネシア人コミュニティにおける児童生徒の母語教育に関する 予備的調査

-家庭とインドネシア人教会の役割に注目して-

学会等名：2013 年度日本語教育学会秋季大会

発表年月日：2013 年 10 月 13 日

発表場所：関西外国語大学（大阪府枚方市）

(3)

発表者:吹原豊(福岡女子大学)，助川泰彦(東北大学)

発表題名：移住労働者の子どもたちのバイリンガル化に関与する諸要因の予備的調査 -日本のインドネシア人社会における事例-

学会等名：2012 年度日本語教育学会秋季大会

発表年月日：2012 年 10 月 14 日

場所：北海学園大学豊平キャンパス（北海道札幌市）

〔図書〕（計０件）

〔産業財産権〕
○出願状況（計０件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：

国内外の別：

○取得状況（計０件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

６．研究組織
(1)研究代表者
助川　泰彦（SUKEGAWA, Yasuhiko）
東北大学･高度教養教育･学生支援機構
教授
研究者番号：70241560

(2)研究分担者
吹原　豊（FUKIHARA, Yutaka）
福岡女子大学･文理学部
講師
研究者番号： 60434403